平成 2 8 年度第 2 回

札幌市障がい者施策推進審議会

会 議 録

日 時：平成 2 9 年 2 8 日（火）午後 3 時開会
場 所：札幌市役所方庁舎 1 8 階 第 2 常任委員会会議室

1. 開 会

○事務局（石原企画調整担当課長） 定刻より若干早いですが、ただいまより、平成28年度第2回札幌市障がい者施策推進審議会を開催いたします。

委員の皆様におかれましては、時節柄ご多忙の中をご出席いただきまして、ありがとうございます。

冒頭の進行を務めさせていただきます札幌市保健福祉局障がい福祉課企画調整担当課長の石原でございます。どうぞよろしくお願いたします。

初めに、去る1月12日、本審議会の委員でありました奈須野益様のご逝去されたことをご報告申し上げます。心よりご冥福をお祈り申し上げます。

以下、座って進めさせていただきます。

2. 札幌市障がい保健福祉部長挨拶

○事務局（石原企画調整担当課長） 本会議の開催に当たりまして、保健福祉局障がい保健福祉部長の嶋内よりご挨拶を申し上げます。

○嶋内障がい保健福祉部長 障がい保健福祉部長の嶋内でございます。

今年度第2回目の開催に当たりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

初めに、ただいま石原からもご報告をさせていただきましたとおり、本年1月12日に奈須野益様のご逝去されました。本審議会には、北海道中小企業家同友会札幌支部の障がい者問題委員会副委員長のお立場でご参加いただき、また、札幌市手をつなぐ育成会の会長として、本市の障がい福祉行政に多大なるお力添えを賜りました。ここに謹んで哀悼の意を表するとともに、心からご冥福をお祈り申し上げます。

さて、委員の皆様におかれましては、日ごろより札幌市政の推進につきまして、ご理解とご協力をいただき、厚くお礼を申し上げます。

また、本日は、年度末の大変お忙しい中、本審議会にご出席いただきまして、重ねてお礼を申し上げます。

札幌市の障がい児支援のあり方について諮問させていただきます。また、さっぽろ障がい者プランにつきまして、平成30年度からスタートする新しい計画の策定体制などについても本日ご審議をいただく予定となっております。

委員の皆様方におかれましては、どうか忌憚のないご意見を賜りますようお願い申し上げます。本日は、どうぞよろしくお願いたします。

◎事務局連絡事項

○事務局（石原企画調整担当課長） 続きまして、本日の配付資料の確認をさせていただきます。

皆様のお手元に本日の次第をお配りしてございます。1枚めくっていただきますと、委員名簿を添付してございます。次に、本日の資料でございますが、審議事項が2点、報告

事項が3点ございます。まず、審議事項の1、札幌市における障がい児支援体制のあり方について（諮問）という資料がございます。資料1-1から資料1-5までございます。次に、審議事項の2です。新さっぽろ障がい者プランの策定方針についてです。こちらは資料2-1から資料2-4までございます。次に、報告事項の1、障がい児者実態等調査結果の概要です。こちらは資料3でございます。次に、報告事項の2、平成29年度札幌市障害者就労施設等からの物品等の調達方針です。こちらが資料の4でございます。最後に、報告事項の3、平成29年度札幌市の予算（歳出）です。こちらは資料5でございます。

資料に落丁または欠損等がございましたら、事務局までお申し付けいただきたいと思います。よろしいでしょうか。

続きまして、本日出席されております委員のご紹介でございますが、本審議会が今年度2回目の審議会ですので、お1人ずつの紹介は割愛させていただきます。

なお、本日は、札幌市山の手養護学校校長の岡積委員、北海道難病連事業委員の新堀委員、札幌市精神科医会会長の林下委員、北海道立心身障害者総合相談所所長の森委員、札幌市民生委員児童委員協議会副会長の三上委員から、所用のため欠席と連絡をいただいております。また、札幌市視覚障害者福祉協会会長の近藤委員からは、所用のためにおけるとの連絡を頂戴してございます。

本日は、現時点で12名ですが、13名の委員のご出席をいただいております。札幌市障がい者施策推進審議会条例第7条第2項により、過半数を超えてございますので、会議が成立しておりますことをご報告を申し上げます。

続きまして、事務局の紹介を簡単にさせていただきます。

改めまして、私は障がい福祉課企画調整担当課長の石原でございます。よろしくお願いいたします。

○事務局（松原障がい福祉課長） 障がい福祉課長の松原でございます。よろしくお願いいたします。

○事務局（安田自立支援担当課長） 自立支援担当課長の安田でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

○事務局（渡邊事業管理係長） 障がい福祉課事業管理係長の渡邊と申します。よろしくお願いいたします。

○事務局（樋口事業計画担当係長） 同じく、障がい福祉課事業計画担当係長をしております樋口と申します。よろしくお願いいたします。

○事務局（山本就労・相談支援担当係長） 同じく、障がい福祉課就労・相談支援担当係長の山本でございます。よろしくお願いいたします。

○事務局（名塚調整担当係長） 同じく、障がい福祉課調整担当係長の名塚と申します。よろしくお願いいたします。

○事務局（石原企画調整担当課長） どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、これより議題に入りたいと思いますので、議事進行を本審議会会長の藤原会長にお渡しいたします。よろしくご審議をいただきますよう、お願い申し上げます。

3. 議 題

○藤原会長 それでは、皆様、改めましてこんにちは。

委員長を仰せつかっております藤原と言います。

きょうは、本当に年度末中の年度末で、皆さん、お忙しい中、お時間をここに割いていただきまして、お礼を申し上げたいと思います。貴重な時間ですので、熱心に議論をしていただければと思います。よろしく申し上げます。

それでは、早速ですが、用意されました議案に従って進行してまいりたいと思います。

審議事項1、札幌市における障がい児支援体制のあり方について、諮問でございます。

札幌市における障がい児支援体制の状況など、当審議会に諮問されるに至った経緯について、事務局から説明をお願いいたします。

○事務局（名塚調整担当係長） 改めまして、障がい福祉課調整担当係長の名塚でございます。

私からは、審議事項の1番、札幌市の障がい児支援体制のあり方について、説明をさせていただきます。

まずは、お配りの資料1-1をごらんください。

概要としましては、札幌市の障がい児支援体制について、中長期的な視点で方向性を定めるため、本審議会に諮問するというものになります。

諮問内容につきましては、1番から札幌市の障がい児支援体制のあり方についてです。

続きまして、2番の具体的に調査審議いただきたい内容は三つございまして、まず一つ目が児童発達支援センターの支援体制のあり方です。二つ目は市有療育施設のあり方です。三つ目はその他重要な事項でございます。

続きまして、3番の諮問に係る経緯についてですが、資料1-1に書いてある内容を資料1-5に皆様にイメージしやすいように絵で示しておりますので、こちらを並行してごらんいただければと思います。

こちらの経緯について簡単にご説明させていただきます。

平成24年に施行された改正児童福祉法では、障がいのある児童が身近な地域で適切な支援が受けられるようにするとともに、あわせて、年齢や障がい特性に応じた専門的な支援が提供されるよう質の確保を図ることを目的に、障がい児通所支援体系の再編・一元化、放課後等デイサービスの創設など、障がい児支援体制の強化が図られました。

その中で、札幌市は、平成24年10月に基本方針を定めまして、これに基づいて障がい児施策を展開しております。基本方針の中身については、資料1-2番でご用意させていただいておりますが、こちらは事前に皆様に送付させていただいておりますことから詳細な説明は省略させていただきます。こちらの基本方針ですが、大きく三つの方針から構

成されておりまして、方針の1番が障がい種別にかかわらず重層的な支援、方針の2番が地域から必要とされる相談支援の拠点、方針の3番が児童発達支援事業所や関係機関との支援ネットワークの構築、この三つとなっております。

しかし、その後、いろいろな環境の変化が起こりまして、例えば1番の障害児通所支援事業所の急増、公立児童発達支援センターあり方検討会議からの中間報告、また、市の療育施設の老朽化など、障がい児を取り巻く環境というのは、大きく変化しておりまして、この中でこういったことから改めて、この障がい児支援体制について、中長期的な視点に立った方向性を定める必要があると考えているところです。

続きまして、資料1-5を中心に説明をさせていただきます。

環境の変化の1番です。障害児通所支援事業所の急増に伴う療育の質の低下の懸念につきましては、棒グラフで書いてあるとおり、事業所数は毎年10%から20%ずつ増加しており、平成24年から4年間で2倍近くになっております。数がふえること自体は、選択肢が広がるという面もありまして、よいことではあるのですが、やはり数がふえることによって療育の質の低下が懸念されるところでございます。これについては、平成24年の基本方針の検証を行いまして、こちらは必要に応じて見直しを行っていきたいと考えております。

続きまして、環境の変化の2番目ですが、公立児童発達支援センターあり方検討会議からの中間報告につきましては、資料1-3と1-4の2種類になるのですが、こちらも事前にお送りさせていただいているので詳細な説明は省略させていただきますが、内容を簡単に言いますと、市内に四つあります札幌市の児童発達支援センターについて、指定管理者制度を導入します。

つまり、民間の力をかりまして、サービスの向上と柔軟な運営体制を目指すべきという内容になっております。この指定管理者制度といいますのは、これまで札幌市でしかできなかった市の施設の包括的な管理運営を企業、財団、NPO法人という民間事業者などに委任させることができる制度になります。札幌市の指定管理者制度では、障がい児の施設ではまだ導入実績はありません。ただ、ほかでは、区民センター、区の体育館、保育園、児童会館、公園などでこの制度が導入されており、障がい者の大人の施設につきましては、あかしあ学園、第二かしわ学園で指定管理者制度が導入されております。

公立児童発達支援センターあり方検討会議からの最終報告はまだこれからですので、具体的に指定管理者制度がこのセンターに導入されているわけではないのですが、今後、この報告書にある児童発達支援センターだけではなく、ほかの福祉施設についても指定管理者制度の導入を視野に入れる必要があると考えているところでございます。

続きまして、環境の変化の3番の市有療育施設の老朽化です。

例として二つ挙げておりまして、みかほ整肢園とあかしあ学園の建物、また、はるにれ学園と発達医療センターの建物を例として挙げているのですが、これはかなり古くなっており、修繕、直すのか、または建てかえるのか、はたまた移転するのか、複合化するのか、

そういったことを、先を見据えて早目、早目の検討が必要と考えているところでございます。

つきましては、来年度から、この審議会に障がい児支援体制のあり方検討に関する検討部会を設けまして、正委員の方だけではなく、臨時委員の方を加えて検討を進めていきたいと考えております。この検討部会の委員の人選、どなたにするかにつきましては、まだ、未定ですが、福祉関係者の方、医療関係者の方、または関係団体の方など、障がい児についての幅広い分野の方にご参加をいただきたいと考えております。また、この検討のスケジュールにつきましては、この検討部会の議論を含めまして、平成29年度中、来年度中に答申という形で結論をいただきたいと考えております。

足早ではありましたが、私からの説明は以上でございます。

この後、藤原会長に諮問書を手交させていただきますので、どうぞよろしくお願いいたします。

本日は、委員の皆様におかれましては、このようなスケジュールというか、このようなやり方で進めてよろしいかについてご審議をいただければと思います。

以上でございます。

〔諮問書の手交〕

○藤原会長 ただいま、札幌市より当審議会に対して諮問がありました。

このため、本審議会で諮問事項を審議することとし、具体的には検討作業部会を別に設置し、その部会で集中審議するという考えになっておりますが、皆様は、この点についていかがでしょうか。

（「異議なし」と発言する者あり）

○藤原会長 ありがとうございます。

次は部会のメンバーの選出でございますが、私と浅香副会長と事務局で協議の上、決めさせていただくという方法でよろしいでしょうか。

（「異議なし」と発言する者あり）

○藤原会長 ありがとうございます。

では、ここまでの事務局からの説明や部会設置などに関して、皆様からのご質問やご意見をいただきたいと思っております。

加藤委員、お願いします。

○加藤委員 きらめきの里の加藤です。

実は、この検討委員会に私も参加をさせていただいており、事の経過をずっと中で一緒に考えさせていただいていた立場として、既存の札幌市立の児童発達支援センターの親御さんからも、札幌市は丁寧にご意見を聞き取っていただいて、最初はアンケートの紙だけだったのですが、実際に出向いていただいて親御さんと直接お話をし、丁寧に説明をしてくださったという経緯の中で、少しずつ親御さんも動いてくださった。そして、今、民営でやっているきらめきの里や麦の子など、市の通っているお母さんたちで希望のある方

は実際に見学にも来られて、民間の児童発達支援センターと今ご自分のお子さんが通われているセンターとの違いや、どういう努力をしているかといったあたりも実際に見られていく中で、少しずつ今のこの提案に対して抵抗感が薄れてきた感じがあるという流れがあるかと思っています。

今後どうしていくかは、札幌市全体の児童発達支援センターの役割、国で示されています地域の児童発達支援にかかわる中核になりなさいということで、今、実際に動いてはいるのですが、ただ、各区にセンターが一つずつあるわけではなく、偏っていたり、センターがない区もあったり、計画としてどうかというところは実際にあるのですが、地域を超えて、今、各センターが自分の持ち地域を決めて、そこに地域の児童発達支援センターや放課後デイサービスの事業所と連携を組んでいくという体制を流れとしてはつくっているところです。

今、一番大きな課題は、国でも示されている医療的ケア児の問題をどこができるのか。今、みかほ整肢園、ひまわり整肢園という医療型の児童発達支援センターが持っている役割はとても大きくて、この点に対して、非常に専門性が高いけれども、地域支援としてどうしていくかという垣根をこれからやっていく指定管理の中にどう盛り込んでいくのかということが一つ大きな課題かと思っています。

○藤原会長 ありがとうございます。

これに関して、今の段階で市からコメントはありますか。

指定管理になったときに、医療行為を伴うような高いニーズを持っているお子さんを地域の中でどのようにケアしていくかということに関してです。

○事務局（名塚調整担当係長） お話がありました医療的ケアの支援は、障がい児の支援体制を検討する上で非常に大きな課題の一つでもありますので、具体的にどのような形で審議するというものはないのですけれども、こういったものも検討部会の中で審議していければいいなと考えております。

○藤原会長 加藤委員、よろしいですか。

○加藤委員 はい。

○藤原会長 ほかはいかがでしょうか。

○伊藤委員 この場での話でいいのかわからないのですが、先ほど札幌市において障害児通所支援事業所の数が全国で最も多いという話だったのですが、実際にほかの地域とどのくらい違うのかが、ちょっとイメージが沸かなかったのですが、そういった部分を教えていただくとありがたいかなと思いました。

○藤原会長 ありがとうございます。

これも、他の政令指定都市などを調べていたと思うのですが、今、資料はありますか。

○事務局（名塚調整担当係長） 今、手持ちのものはないのですが、わかる限りで発言しますが、全国で一番多いと聞いておまして、ちょっと具体的な数字については、後ほど調べて、またご連絡をする形でよろしいでしょうか。

○藤原会長 伊藤委員、よろしいですか。

○伊藤委員 わかりました。

○事務局（名塚調整担当係長） 申しわけございません。

○伊藤委員 はい。

○藤原会長 ほかはいかがでしょうか。山内委員、どうぞ。

○山内委員 私の娘は、32年前にみかほ整肢園を利用させていただいていたのですが、今、加藤委員がお話をされたように、医療的なものという部分では、肢体不自由の方たちというのは、本当に大人になっても必要な部分です。私も、整肢園の中で、本当にいろいろなことを親として教えられた時期です。その中で、医療的なものも、整形の先生もいらっしゃるったり、言語、作業療法、本当にそういう部分では、私、親としては、大変勉強になった時期だったので、ぜひ、民営化になるにしても、柔軟なものを今のお母さん方のニーズに合わせてという部分はとても大事だと思うのですが、やはり基本的なところの医療などは、やはり残しつつ、考えていただきながら、民営化に進めていただければと思います。

○藤原会長 ご意見ということで承りたいと思います。これに対して、何かコメントはありますか。

○事務局（名塚調整担当係長） ご意見をありがとうございます。

いただいたご意見を参考に、引き続き進めてまいりたいと考えております。

○藤原会長 ありがとうございます。

○加藤委員 先ほどの伊藤委員のご質問で、数的に正確なことはつかんではないのですが、同じ規模の政令市の中では多いという厚生労働省の調べではあると聞いています。名古屋がそれに次ぐと聞いています。

なぜ事業所がたくさんふえたのかということ札幌市としてどのように把握しているのか、お伺いしたいのです。

私は今、児童発達支援センター、きらめきの里で札幌市の委託を受けて、地域マネジメント事業という札幌市の事業の受託をして、この10月から3カ月間の半年、厚別区、清田区の児童デイサービス、全事業所を1個ずつ回らせていただいて、いろいろお話を伺って、実態も見てきた中で、通常学級に行っているお子さんたちも多く利用している現状があるのです。発達障がいだったり、家族支援が非常に必要なケースだったり、いろいろなお子さんたちがその中で利用していて、特に障がいだという認定をしっかりと受けている方ではない分、受給者証はもちろん出る状況ではありますがという方たちもたくさん利用しています。この子たちが地域の学童保育や習い事などで受け入れづらい子どもたちだけでも、そんなに障がいは重くない、その辺の中間にいる子どもたちのインクルーシブの部分が、もう一つ踏み込んでいいのか、もう少し一般の子どもたちの中に入りながら、そこをサポートする人がいれば、地域の児童館や放課後の活動の子どもたちの場所に行けるのではないかと思うようなお子さんたちが放課後デイサービスにたくさん来ている実態も見

えてきたところではあります。その辺は、本来はこんなにふえなくてもよかったのかなと思います。ニーズとしてあるからふえたのだと思うのですが、その辺の札幌市としての見解といいますか、その実態をどのようにつかんでいるのかということをお聞かせいただければと思います。

○藤原会長 ありがとうございます。

先ほどは一方では、医療的ケアを必要とする非常に高い専門性を持った支援の場所も中核的には必要であるということと同時に、いわゆるボーダー上のお子さんもそういう資源を多数利用しているというのが、ある意味、札幌市の特徴ではないかというご指摘かと思えます。これに関して、現状に対してのアセスメントなどがあればお願いします。

○事務局（安田自立支援担当課長） 自立支援担当課長の安田でございます。

私のほうでは、児童デイ関係の支給決定の業務を扱っておりますので、若干ご説明をさせていただきます。

児童通所サービスを使うに当たりまして、必ずしも療育手帳がなくても、そのサービスを使えるような形で運用しております。それに当たりましては、比較的早期に療育を受けられるようにするというので、平成22年度ぐらいに、それまでは児童相談所の意見書がなければサービスを使えないという形で行っておったのですが、必ずしもそうではなくて、例えば医師から、もしくは3歳児健診において何らかのサービスが必要という形の診断書、意見書があれば、児童デイサービスを使えるような形で間口を広げた経緯がございます。それによって、早期に療育に結びつけることができると同時に、利用する子どもたちがふえたというところにも結びついていると考えておりますが、他市においても、必ずしも療育手帳がなければサービスを使えないという形にしているわけではなくて、間口を広げている政令市もございますので、札幌市だけがこの制度をとっていて、事業所がふえているというものでもないのです。

ですから、厳密には、今、なぜ札幌市の事業所数が多いのかという分析ができていないわけではございませんが、根底には、サービスにつながりやすい環境を整えてきたことは確かです。ただ、ほかの政令市でも同じようなことをやっているところはございますので、直接的な関係性を分析できているわけではないということです。

うまく説明ができていないのですが、大丈夫でしょうか。

○藤原会長 皆さん、理解ができたと思います。

障がいに対する捉え方そのものも変化していて、かっちり固定してから何かをスタートするというのではなくて、心配があったり、養育に不安があったり、本人が生きづらさがあるようであれば、別に障がいというふうに医療的にか診断的に何かなくても療育をスタートしてみるとか、手段を適用してみるという考え方がこれだけ広まっているので、札幌市の中でも、今ご説明があったように、間口を広げて、できるだけ必要なサービスにつながりやすい基盤が整ってきたということは経過として理解できると思います。

ただ、そのことをこれからさらに充実させていく上では、どこかに線引きが必要かとか、

何を中心に支援をしていけばいいのかということに関しては、審議会、部会ができたときには検討していかなければならないと考えております。

加藤委員、よろしいでしょうか。

○加藤委員 はい。

○藤原会長 ほかはいかがですか。

(「なし」と発言する者あり)

○藤原会長 それでは、また何かありましたら最後に時間をとりたいと思いますが、一旦、次に移りたいと思います。

審議事項の2番目は、仮称・新さっぽろ障がい者プランの策定方針についてでございます。

これも事務局から説明をお願いします。

○事務局(樋口事業計画担当係長) 審議事項2、新さっぽろ障がい者プランの策定方針につきましては、事業計画担当係長の樋口から説明をさせていただきます。

以下、着席して説明をさせていただきます。

まず、資料2-1でございますが、1番の現行プランの概要につきましては、昨年の当審議会でも説明をさせていただいており、かつ、資料も事前に送付させていただいておりますので、省略させていただきます。

1枚おめくりいただきまして、2番の新プランのポイントをごらんください。

本市障がい者プランは、障害者基本法に基づく障がい者保健福祉計画と、障害者総合支援法に基づく障がい福祉計画にて構成されております。次期障がい者プランにおいても、この形態を大きく変える必要はないものと考えております。障がい者保健福祉計画につきましては、具体的には、国が策定する障害者基本計画を踏まえた内容で各自治体は策定する必要がございます。この国の障害者基本計画ですが、現在、内閣府にて基本計画の見直しの議論が始まったばかりで、現時点ではまだ国のほうでも見直しの論点整理などができていなく、この場で私どもから情報提供をすることもできない状況でございます。

いずれにしましても、こちらの資料にありますとおり、現行プランの札幌市のプランの策定後の国の法改正であったり、昨今の動向を踏まえた内容の見直しが必要と考えてございます。

一方、障がい福祉計画は、厚生労働省で定める基本指針を踏まえて各自治体が策定するものとされております。こちらも、現在、国の審議会にて見直しの議論がされており、ただいま、基本指針の見直し(案)のパブコメが実施されているところです。正式なものは今月中に国から各自治体に示されることになっておりますが、これも現時点でまだ最終的なものは来ておりません。

少し飛びまして、別紙の資料2-4をごらんください。

第5期障がい福祉計画に係る国の基本指針の見直しについてという国の資料でございますが、こちらの2の基本指針見直しの主なポイントをごらんください。

各成果目標につきましては、障がい者の全国的な高齢化や重度化の状況を踏まえ、目標値の見直しや新設がなされます。上段の真ん中ですが、就労定着に向けた支援とございます。これは、総合支援法改正に伴い新設される就労定着支援というサービスに関するものでして、3の成果目標④にもありますとおり、新たな数値目標にも盛り込まれる予定です。

次に、下段の左の精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築です。

これについても、新しい概念と言えますが、高齢・介護部門でも類似の取り組みが行われております。現時点で、国から提供されている資料でも非常に抽象的な表現となっておりますが、簡単に説明いたしますと、医療や福祉サービス、介護、地域の助け合いなど、一体的に提供される体制を整え、精神障害者が地域の一員として安心して自分らしい生活ができるよう目指していくものとなります。

次期計画では、長期的にはこの地域包括システムの構築を目指すこととし、3の成果目標の②にございますとおり、保健・医療・福祉関係者による協議の場を設置することが盛り込まれる予定です。

なお、精神障害に係る成果目標の残り二つの入院患者数と退院率ですが、これは現行同様に都道府県単位で求められる成果目標になるかと思われれます。また、下段の真ん中ですが、障がい児のサービス提供体制の計画的な構築です。こちらは、昨年の総合支援法や児童福祉法が改正されたことに伴い、自治体に障害児福祉計画の策定が法定義務化されたことに伴う記述となります。

なお、札幌市では、従前から障がい者と障がい児ともにプランに盛り込んでおりましたが、基本指針の見直し内容を踏まえ、先ほど加藤委員等のご発言からもありましたとおり、**◆イケアージ**に係る協議の場を設けるなどといったことが成果目標として入ってくる予定でございます。

その他、本市プランの策定方針については、資料のとおりでございます。

続きまして、資料の2-2及び2-3をごらんください。

策定体制とスケジュールの説明となります。

札幌市の障がい者プランは、来年度に大きな見直しとなりますが、過去にも何度かプランの見直しなどを行った経緯がございます。したがって、検討体制やスケジュールもこれまでの見直しのものを踏まえて行ってまいりたいと考えてございます。

具体的には、策定体制につきましては、障がい者施策推進審議会がそもそも障がい者プランの進捗管理などを行い、プラン見直し時にはご意見をいただくこととなっております。つきましては、来年度この審議会にプラン策定に係る検討部会を設けまして、通常は施策推進審議会のメンバーにはなっていない精神保健福祉審議会や自立支援協議会の方々にも何名か臨時委員としてご参加をいただきたいと思います。と考えてございます。

また、策定スケジュールですが、この検討部会での議論や、内部調整などを含め、おおむね10月から11月ごろまでに新計画の素案を作成したいと考えております。素案確定までには、各種審議会でもご議論をいただいた上で、来年1月ごろにパブリックコメント

を実施し、来年3月に新プランの公表の予定です。このスケジュールにつきましても、国の動きなど不確定要素もございますことから、会議開催回数などは、あくまで現時点での予定ということでご認識いただければ幸いです。

以上、新さっぽろ障がい者プランの策定方針や検討体制について説明させていただきました。

本日は、委員の皆様におかれましては、このような形で進めてよろしいかといったところをご審議いただければと考えてございます。

どうかよろしくお願いいたします。

○藤原会長 ご説明をありがとうございました。

それでは、委員の皆様からのご意見、ご質問をいただきたいと思います。いかがでしょうか。

進め方ということでもありますので、事務局からのご説明にありましたように、新さっぽろ障がい者プランの策定に当たり、本審議会に検討部会を設置するという提案がありました。事務局からの提案どおり、まずは部会を設置することによってよろしいでしょうか。

(「異議なし」と発言する者あり)

○藤原会長 ありがとうございます。

続いて、部会メンバーの選出でございますが、事務局からの提案では、他の附属機関からも委員を臨時委員としてお招きするということでしたので、これにつきましても、私と浅香副会長と事務局で協議の上で決めさせていただいても、よろしいでしょうか。

(「異議なし」と発言する者あり)

○藤原会長 ありがとうございます。

では、さらにご質問、ご意見はありませんでしょうか。

○加藤委員 きらめきの里の加藤です。

新しい計画の前に、前の計画の振り返りといいますか、達成度合いや、前の計画でどのくらい進んだのかということがどこで出る予定はありますか。

○藤原会長 お願いします。

○事務局(樋口事業計画担当係長) 事務局から回答をいたします。

今現在、役所の決算状況からいきまして、先の計画期間、平成27年度の1年間が終わったところでして、28年度も恐らくことしの6月ごろなろうかと思えます。最終的な計画の期間が30年度となっており、見直しまで全部を見据えることができないものですから、恐らく28年度までの2年間の状況をこの検討部会等でご報告を申し上げて、この1年は予測になろうかと思えますが、そういった状況の中でご審議をいただくことになろうかと思えます。

○藤原会長 ありがとうございました。

ほかはいかがですか。

これにつきましても、検討部会のほうでもんでいただくということで進めることになろ

うかと思えます。

ないようでしたら、以上で二つの審議事項について終わりたいと思いますが、よろしいですか。

(「異議なし」と発言する者あり)

○藤原会長 それでは、次の報告事項に移りたいと思います。

報告事項1、障がい児者実態等調査の進捗状況についてでございます。

これも、事務局からご説明をお願いします。

○事務局(樋口事業計画担当係長) それでは、報告事項1につきましても、私、樋口から説明をさせていただきます。

資料3の障がい児者実態等調査結果の概要をごらんください。

こちらは、昨年11月から12月に実施いたしました実態調査の速報結果でございます。なお、委託業者には、正式な報告書を3月末の納期としており、現時点で手元に届いてございませんが、正式な冊子としたものは、後日、委員の皆様にも配付させていただきます。

まず、1の調査概要をごらんください。

1ページの内容は、前回審議会でご説明をしたとおりととなっておりますので、省略させていただきます。

2ページの(4)回収状況です。①障がい者調査につきましては、精神障害につきましては、以前の留置法を廃止し、基本は郵送によるアンケートとした結果、これが影響したのかもしれませんが、若干、回収率が上昇しております。一方で難病患者が前回よりも半減した形になってございます。市民意識調査も10ポイント近く減少してございます。難病調査につきましては、方法は特に変更していないため、原因分析は難しいところです。市民意識調査につきましては、前は20歳以上を対象にしていたのですが、今回は18歳以上に引き下げてございます。こうした若い世代がネット環境になれ親しんでいる一方で、今回、私どもの行った調査は全て紙ベースでやりまして、そういったことももしかしたら影響している可能性がございます。

続きまして、3ページの2の調査概要をごらんください。

現在の札幌市の障がい者プランの分野ごとに調査項目を割り振ってございます。また、各調査項目につきましては、回答が多かった順に上から二つ、三つ選択肢ごとの割合と、括弧内に前回回答時の割合を記載してございます。

まず、分野1の理解促進に関連する項目です。障がいのある人に対する市民理解が深まっていると思うと回答した方や、まあまあ深まっていると思うと回答した方の割合ですが、残念ながら、障がい者・児、難病患者ともにポイントを落とす結果となっております。

私ども札幌市としましても、これまで、さまざまな周知・施策を実施してきてございますが、なかなか目に見えて効果が出ていないというのが残念な状況でございます。次に、障がい者理解を深めるために必要なこと、前回調査同様に福祉教育の充実と、ボランティアの育成が多数を占めてございます。また、障がい児では、いわゆるインクルーシブな環

境と回答した方が多かったです。これらの回答の多い傾向については、前回と変わりはありません。

次に、4ページをめくっていただき、4ページの上で、市民意識調査です。障がいのない方について行った調査ですが、2ポツ目、3ポツ目ですが、まず、差別解消法の認知度が前回より若干上昇しております。法施行前から直後にかけて周知・啓発策を行ったところではございますが、こうしたものの一定の効果があったものと考えております。

また、障がいのある人と接したことがある人の割合も若干の増加をしております。一方で、心のバリアフリーガイドという障がい福祉課で作成している啓発冊子がございますが、これを新たに知っていますかと聞いてみたのですが、残念ながら、9割近い方に知られていないといった結果になっております。これにつきましては、来年度にガイド自体の見直しも予定しておりますことから、見直し時の周知についてもあわせて工夫していきたいと考えております。

次に、分野2の生活支援と分野3の保健医療について、まとめてご説明いたします。

福祉サービスの満足度につきましては、5ページにございますが、難病患者の方の満足度について、おおむね満足しているという回答が大きく上昇しております。これは、前回調査時点以降の平成27年度から難病が障がい福祉サービスの利用可能となったことが大きく起因しているものと推測されます。また、障がい福祉サービスの利用者の負担感につきましては、者・児・難病ともに負担感が増しているとの回答になっております。

これにつきましては、前回から調査票を変えておまして、新たに選択肢にそもそも利用料を負担していないという項目を追加したためでございます。この選択肢に回答をした割合を除きますと、特段、負担感増とはなっていないことがうかがえました。

そのほか、福祉サービスを利用しやすくするために必要なことと、希望する生活に必要なことは、それぞれ制度の利用手続の簡素化、迅速化、わかりやすさ、高齢になっても安心して生活ができること、相談体制の確保といった声が多い傾向にございまして、これは前回調査時から変わっておりませんでした。

5ページの下段から6ページにかけましては、施設入所者調査となっております。

地域移行を希望する者の割合が、身体障害者施設においては、もともと多くない割合の中、さらに減少し、知的障害の施設では若干ふえております。解消に向けた問題点としましては、ともに夜間、緊急時への支援への不安をトップに挙げているところが多かったです。また、6ページ中段の下の精神病院入院患者調査です。いわゆる退院可能と見られる症状で、完治とまではいかなくとも症状が安定している寛解の方が前回より減少し、全体の5%ぐらい、支援によっては退院可能も前回よりは数字を下げ、6.5%という結果になっております。さらに、退院可能な患者の割合が減少している結果となっております。

なお、退院に向けて必要なプログラムとしましては、「服薬の必要性を促す」と「社会生活技術の取得を促す」が前回調査同様に大半を占める形となっております。

次に、7ページの分野4の生活環境です。

この項目のうち、外出時の交通手段であったり、居住したい場所に係る設問ですが、回答を傾向に変わりもないため、説明は省略させていただきます。

8 ページ中段以降の市民意識調査の項目でございます。

それぞれバリアフリーの進捗感や障がい者にとっての暮らしやすさについての回答は、残念ながら、大幅に改善しているという回答にはなっておりません。一般の市民の方に福祉施策の内容がなかなか知れ渡っていない、まだまだ障がいに関する認知度が高まっていないということと関係があるかもしれません。

また、9 ページの分野5の教育・発達支援です。

今後の希望としては、障がいに応じた教育内容の充実や就職先の確保、また、通常の学級や保育所、幼稚園への受け入れの充実といった傾向があることに大きな変化はございませんでした。

分野6の雇用・就労です。

仕事を続ける上で必要なことについては、新しい回答はございませんでしたが、勤務時間の調整ができることが前回調査時よりも若干上昇しております。

次に、10 ページの分野7の情報・コミュニケーションです。

福祉サービスの入手方法ですが、者と難病は、行政機関の広報誌が大きな割合を占める一方で、障がい児につきましては、先ほど冒頭でも少し述べましたが、インターネットの占める割合が多いという結果になっております。これは、保護者も含めた若い世代へのネットやスマホの普及が関係しているものと思われま

次に、分野8のスポーツ・文化に係る設問は新設のものです。

過去1年間にやったことのあるスポーツは、散歩、ウォーキング、体操の順番に多く、手ごろな運動のほうが好まれる傾向にあるものと思われま

11 ページの分野9は安全・安心です。

防災に関することとして、前回から大きく回答傾向は変わらず、当然と言えば当然ですが、避難場所での生活に不安を覚える方々が多いことが見受けられました。

分野10は、差別の解消、権利擁護です。

差別を受けたことがあると回答した方々は、難病以外が若干減った結果となってございます。昨年から、差別解消法が施行され、今後、市民周知が広まっていくことで、こうした方々の割合を減らしていければと思うところでございます。

私からの説明は以上でございます。

○藤原会長 ありがとうございます。

今の調査結果の概要に関して、皆様からさらなる質問等がありましたら、お願いいたします。

ご意見も含めていかがでしょうか。

(「なし」と発言する者あり)

○藤原会長 では、これはまた詳細が改めて出るときもあると思いますので、今回に関し

ては概要をお聞きしたということによろしいですか。

(「異議なし」と発言する者あり)

○藤原会長 ありがとうございます。

では、報告事項の2に移りたいと思います。

平成29年度札幌市障がい者就労施設等からの物品等の調達方針について、事務局からの説明をお願いいたします。

○事務局(山本就労・相談支援担当係長) 障がい福祉課就労・相談支援担当係長の山本でございます。

報告事項2、資料4と書いておりますホチキスどめの2枚物の資料でご説明させていただきます。

基本的には下線部が引いてある部分は、今年度の計画から変わった部分になります。

まず、タイトルの部分ですが、今回は29年度の方針ということでの資料になります。未定稿と書いてありますが、今、庁内で決裁中でございます。決裁が完了しましたら、その完了した日にちが何日制定のところに入る状況になっております。

一つ目の1の目的のところですが、特に今年度から変わる部分はない予定でございます。2番目の適用範囲に関しましても、札幌市の全ての組織に適用するというところも特に変わらない予定でございます。3番目が1枚目から2枚目にかけてになりますが、基本的な考え方も、これまで同様、いろいろな施策との調和も図りながら、取り組みを計画的に進めていきたいと考えております。

それから2ページ目から3ページ目にかけても、これも基本的にはこの前と同じですが、対象とする障がい者施設に関しては、ここに書いている①から⑩までの施設、それから、(2)番目でございますが、共同受注窓口機能を有する事業者を対象というところも今年度と同様にしております。

それから、3ページ目に行きまして、5番目の平成29年度調達目標ですが、事前に皆様にお送りした資料の中では、第2・四半期までの調達実績を入れた状態でしたが、改めて第3・四半期までの調達実績を踏まえた額という形で調達方針を決める予定でございます。28年度の第3・四半期までの調達実績として「(〇億〇千万円)」と書いておりますが、2億150万円ぐらいが今のところの調達実績の集積状況ですが、それを踏まえまして、29年度の調達目標は、2億2,000万円ということで計画を進めているところでございます。

6番目の調達の推進の具体的な取り組みに関しても、今年度と同じような状況で、各局、各区の取り組みは記載のとおりやっております。

それから、3ページ目から4ページ目にかけても、障がい福祉課の取り組みも、これまで同様、いろいろな取り組みを絡めながら進めていきたいと考えております。

4ページ目の6番目の(3)その他ですが、下線を引いていますが、基本的に時点修正と思っただけであればと思います。予算の執行方針や出資団体の基本方針については、下

線を引いておりますが、出資団体のあり方の基本方針は、最終的に日にちが確定しましたので、昨年度のものではございますが、修正をさせていただいております。

7番目の調達方針や調達実績の公表に関しましても、これまで同様、ホームページ等で方針を公表し、平成29年度方針ですので、29年度の調達実績に関しましては、30年度のできるだけ早い時期に概要を取りまとめ、ホームページで公表することを考えております。

私からの説明は以上でございます。よろしく願いいたします。

○藤原会長 ありがとうございます。

今のご報告に関しまして、ご意見、ご質問がありましたら、委員の皆様からお願いいたします。

特によろしいでしょうか。

(「なし」と発言する者あり)

○藤原会長 ないようでしたら、報告事項3に移りたいと思います。

これは情報提供ですが、平成29年度予算における主要事業等について、事務局から説明をお願いいたします。

○事務局(渡邊事業管理係長) それでは、私、障がい福祉課事業管理係の渡邊から、平成29年度札幌市の予算について説明いたします。

座って説明いたします。

資料5をごらんください。

平成29年度札幌市の歳出予算ですが、一般会計は9,965億円ということで、前年度に比べまして6.4%増加しております。そのうち、障がい福祉関係の予算は787億円で、こちらは前年度と比べて8.5%の増加をしております。増加の理由としましては、就労系サービスや障がい児通所サービス利用増等による増加となっております。

続きまして、障がい福祉関係の主要事業についてご説明いたします。

一つ目として、共生社会環境づくり事業費が730万円です。事業の内容ですが、中ほどの枠に書いておりますように、障がいのある方に対する合理的配慮を推進するための事業でございます。平成29年度からは、ヘルプマークの導入に関する費用も計上しております。

続きまして、主要事業の2番目の手話・障がい者コミュニケーション促進事業費の580万円です。こちらは、(仮称)手話・障がい者コミュニケーション促進条例制定に関する準備等の費用となっております。

続きまして、3番目の障がい者施設等防犯対策強化事業補助金の5,600万円ですが、こちらは相模原市の障がい者施設で起きた事件等を踏まえまして、障がい者施設等の防犯対策を講じるための補助金となっております。

続きまして、4番目です。4-1、4-2と分けてございますが、介護給付費の251億8,900万円、訓練等給付費の174億3,600万円、こちらは障がい福祉サービ

スに関する費用となっております。

5番目の障がい者相談支援事業費の3億8,000万円ですが、こちらは市内の相談支援事業所の運営に係る費用となっております。

私からの説明は以上です。

○藤原会長 ありがとうございます。

ただいまのご報告に関しまして、情報提供ではございますが、皆様からご質問や意見がありましたらお願いいたします。

○加藤委員 2番の手話・障がい者コミュニケーション促進事業費のところですが、これだけ読んでも、何をもちってコミュニケーション手段の利用の促進をするのか、いまいちわかりづらいです。条例なので、これという規定はないと思うのですが、何となくこんなイメージですというものがあれば教えてください。

○事務局（松原障がい福祉課長） 障がい福祉課長の松原でございます。

仮称ですが、手話・障がい者コミュニケーション促進条例の制定に向けた検討委員会を開催して、できれば平成29年度中に条例を制定して執行していきたいと考えております。この中の事業費ですが、大きく3点ほどありまして、一つは、今、各区役所でパソコンを使った遠隔手話通訳の事業を行っているのですが、それにつきまして、タブレット形式に変更して、新たなものを導入していきたいというのを一つ事業費として見込んでおります。

それから、先ほど申し上げました検討委員会の開催にも運営に係る経費がございますので、その経費も70万円ほど見込んでいる状況でございます。

また、条例の制定後ですが、広報関係の費用として、現在では400万円ほど見込んでおりますが、例えば、条例周知のパンフレットの作成や、施行記念のイベント、シンポジウムやフォーラムも開催したいと考えておりますし、まだ具体的に決まったものではないのですが、例えば手話関係で言えば手話を学ぶ冊子の作成なども対応していきたいと考えております。

○藤原会長 よろしいでしょうか。

○加藤委員 はい。

○藤原会長 ほかにいかがですか。

○山内委員 札幌肢体不自由福祉会の山内です。

1番目の共生社会環境づくり事業費のヘルプマークを新たに導入のところですが、外見から障がい等により配慮を必要としていることがわからない方などに配付するとあります。これは、障がいのある方たちに対してのヘルプマークではなく、特別に分けられるのですか。

○事務局（名塚調整担当係長） 調整担当係長の名塚です。

私もヘルプマークを担当しておりますので、ご説明させていただきます。

結論から言うと、今のところの方針は、障がい者という限りはなくて、あくまでも援助や配慮を必要としている希望者の方に幅広く配付しようと考えているところでございませ

て、ヘルプマークをお渡しするときも、障害者手帳などの掲示は求めないと、今のところはそのように考えております。

○藤原会長 山内委員、よろしいですか。

○山内委員 わかりました。

○藤原会長 近藤委員、お願いします。

○近藤委員 同じくヘルプマークのことですが、前に説明会があって出ささせていただいて、平成29年度中にとのことだったのですけれども、何月ぐらいからの配付を予定されているか、お伺いしたいと思います。

○事務局（名塚調整担当係長） 配付時期については、まだ具体的に何月というところまでは決めてはいませんが、平成29年の秋ごろを目標に動いているところです。

○近藤委員 ありがとうございます。

○藤原会長 ほかはいかがでしょうか。

ヘルプマークは、もうデザインなども決まって、作成中ということでしょうか。

○事務局（名塚調整担当係長） まだ、これからです。基本的には東京都のデザインをそのまま活用する方向で検討しております。

○藤原会長 わかりました。

ほかはいかがでしょうか。

審議事項、報告事項、用意されているものは全て終わっていますが、私も早口で急ぎ過ぎた感がありますので、もし質問をしそびれた点やご意見が漏れた点がありましたら、全体を通していかがでしょうか。

○西坂委員 なかまの杜クリニックの西坂です。

ちょっと戻りますが、資料3の障がい児者実態等調査結果の概要の6ページです。精神科病院入院患者調査のアンケート結果ですが、退院に向けての支援プログラム、必要資源、入院患者の症状寛解、症状残存だが、支援により退院可能とあります。これは、ご本人の判断ということによろしいのでしょうか。

○藤原会長 ちょっと戻っていますが、実態調査の6ページに精神科病院入院患者調査とありますが、患者さんに対して調査をした結果と見てよろしいですか。

○事務局（樋口事業計画担当係長） 事務局から補足しますが、この調査自体は、病院に協力依頼をしておりますして、病院の職員が患者さんに対して聞き取りなどをしてもらって調査をした結果となっております。ですので、間接的ではございますが、ご本人さんの意思もあれば、寛解という症状に関しては、ご本人様というより、病院側の判断もございますので、職員を介して得た情報になっております。

以上です。

○藤原会長 西坂委員、よろしいですか。

○西坂委員 はい。

○藤原会長 ありがとうございます。

ほかはいかがでしょうか。

全体を通して皆様からご意見、ご質問をいただく時間としたいと思います、特によろしいでしょうか。

(「なし」と発言する者あり)

○藤原会長 予定されている終了時間よりも早いのですが、委員の皆様から何かなければ終わってもよろしいですか。

(「異議なし」と発言する者あり)

○藤原会長 それでは、貴重なご意見、ご質問をどうもありがとうございました。

皆様からいただいたご意見やアドバイスを今後の札幌市の各事業に生かしていただきたいと思っています。

1時間余りにわたり熱心にご議論をいただきまして、ありがとうございました。

それでは、マイクを事務局に戻したいと思います。

○事務局(石原企画調整担当課長) 藤原会長、浅香副会長を初め、委員の皆様には、長時間にわたりご議論をいただきまして、ありがとうございました。

本日の議論の内容につきましては、今後の私どもの障がい者施策に反映させてまいりたいと考えております。

4. 閉 会

○事務局(石原企画調整担当課長) それでは、これをもちまして、平成28年度第2回札幌市障がい者施策推進審議会を終了させていただきます。

ありがとうございました。

以 上